

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別 紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,053	1,053
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,342	3,832	6,174
4.消費生活相談体制整備事業	0	15,904	15,904
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	213		213
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	32,538	5,780	38,318
うち、先駆的事業	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	35,093	26,569	61,662

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	174,982	
都道府県決算(見込み)	136,187	
管内市町村決算(見込み)	38,795	
支出等額	61,662	
支出等割合	35.2 %	24.5 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	61,662	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	35.2 %	24.5 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	15 人	8,757 人時間／年	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	4 人	宜野湾市、沖縄市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	19 人	15,915 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予		27年度 本予算	26年度 補正予		
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	280	280		55	55		市町村の取組みを支援するため、管内の消費生活相談員を対象に実務研修を実施した。	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,417	2,203	214	2,287	2,023	264	国セン等で実施される研修等へ相談員や担当職員を派遣した。	
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	683	683		213	213		市町村の消費生活相談実務能力の向上を図るため、県センター相談員が市町村を巡回し、希望市町村へ助言・指導を行った。	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	22,958	22,322	636	23,451	23,116	335	・消費者教育関係者及び福祉関係者等を対象にした各種啓発講座、資格取得支援講座、市町村との共催による研修会等を開催した。 ・若年層をはじめとする全世代の県民に向け、消費者問題についての理解を深め関心を喚起することを目的として、消費者フェスタを実施した。 ・消費者教育の推進に向けたロールモデル構築のため、教材作成等を行った。 ・教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援した。	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,030	2,030		2,000	2,000		適格消費者団体認定をめざす団体へ補助金を交付し、体制整備を支援した。	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	7,500	7,500		7,087	7,087		景品表示法に関する知識習得を目的に、事業者向けの研修会、消費者・事業者を対象にした講演会を実施した。	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)				0				
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				0				
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務				0				
合計	35,868	35,018	850	0	35,093	34,494	599	
							0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	報償費、費用弁償	・管内の消費生活相談員の相談対応力の向上を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	普通旅費、費用弁償、負担金	・研修参加の機会が少なかった分室の相談員や、行政職員を積極的に研修へ参加させることで、相談対応力の向上を図り、市町村支援の強化を図ることができた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料	・県センター相談員の巡回による指導・助言機会を提供することができ、市町村相談窓口の相談対応力の向上が図られた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	報償費、普通旅費、費用弁償、委託料、負担金	・消費者教育関係者及び福祉関係者等を対象にした各種啓発講座や市町村との共催による研修会等を開催することで、消費者問題解決力の強化を図ることができた。 ・消費者フェスタにより、幅広い世代に対し、消費者問題についての理解を深め関心を喚起することができた。 ・消費者教育を推進していくための教材、啓発資料等を作成することができた。 ・教育委員会と連携し、教員を消費者教育講座に派遣し、教育現場における消費者教育の担い手を育成することができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	・適格消費者団体認定をめざす団体へ補助金を交付し、認定に向けての体制整備の強化及び活動実績を積むことができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	委託料	・事業者、消費者双方が、景品表示法に関する知識の習得を図ることができ、食品等表示の適正化の意識を高めることができた。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人 年間研修総日数 人日	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			27年度 本予算	26年度 補正予算		27年度 本予算	26年度 補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	宜野湾市、石垣市、宮古島市、南風原町	907		907	659		659
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市、糸満市、沖縄市	332		332	394		394
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、糸満市、沖縄市、宮古島市	4,796		4,796	3,832		3,832
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町	21,444		16,196	15,904		15,904
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、宜野湾市、石垣市、名護市、糸満市、宮古島市	5,978		5,978	5,552		5,552
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	沖縄市	329		329	228		228
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)							
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		33,786	0	28,538	0	26,569	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(宜野湾市)デジカメ等備品購入により、相談状況(相談の対象になる物品の不具合等)を画像にて記録保存できるなど、相談業務の強化を図った。 (石垣市)窓口拡充及び窓口移転等に係る広報資料作成 (宮古島市)消費者相談窓口の周知のため、啓発グッズを購入したほか、参考図書を購入し、相談業務の質の向上を図った。 (南風原町)相談窓口新規設置に伴い、パソコンやキャビネットを購入することで相談体制の機能整備を行ったほか、窓口広報のためのチラシを作成し、住民への周知を図った。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(宜野湾市)弁護士等による勉強会を実施することにより、相談員が法律の知識を身につけ、相談の質の向上につながった。 (糸満市)弁護士等による相談会を実施し、高度で専門的な相談への対応力を強化した。 (沖縄市)弁護士による無料法律相談会及び相談員勉強会、司法書士による関係課職員研修会及び相談員勉強会を開催することにより相談業務の連携及び対応力の強化が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、糸満市、沖縄市、宮古島市)相談員・行政職員が県外研修に参加することにより、相談員等の資質向上を図った。
⑧消費生活相談体制整備事業	(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町)消費者行政機能を強化するための人的体制を整備
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	(那覇市)教職員向け、一般市民向け、民生委員向け、若年層向けの消費者教育講座の開催、中学校家庭科での授業支援、消費者パネル展の開催などにより、消費者被害への気づきを促し、また消費者問題についての意識・理解・関心を高めることができた。 (宜野湾市)市民向け講座の開催、啓発用チラシやグッズ作成配付、市の広報誌による啓発を行うことで、消費者被害の未然防止を図った。 (石垣市)消費者問題関係各課を対象にした研修会の実施、市民向け出張講座の開催。 (名護市)啓発チラシの作成及び配付を行うことで、消費者問題の啓発、消費者被害の未然防止、消費相談窓口の周知等に繋げた。 (糸満市)市内全世帯に消費者教育リーフレットの配布し、消費者教育の啓発を行った。 (宮古島市)専門相談員及び法律専門家の夜間相談を実施することで、消費者被害の救済・未然防止に繋げたほか、相談員の質の向上が図られた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(沖縄市)出前講座やパネル展等で啓発資料を配付することで、消費生活に関する認識や知識の向上・消費生活トラブルの未然防止を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	61,662 千円
うち都道府県	35,093 千円
うち管内の市町村合計	26,569 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	0 千円	115,135 千円	136,187 千円	136,187 千円	21,052 千円
うち交付金等対象経費		12,407 千円	35,093 千円		22,686 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	千円	102,728 千円	101,094 千円	101,094 千円	-1,634 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	0 千円	15,179 千円	38,795 千円	38,795 千円	23,616 千円
うち交付金等対象経費		15,179 千円	26,569 千円		11,390 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,552 千円	15,816 千円		5,264 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	88 千円		88 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	千円	千円	12,226 千円	12,226 千円	12,226 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	0 千円	130,314 千円	174,982 千円	174,982 千円	44,668 千円
うち交付金等対象経費		27,586 千円	61,662 千円		34,076 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,552 千円	15,816 千円		5,264 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	88 千円		88 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	0 千円	102,728 千円	113,924 千円	92 千円	

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人
うち都道府県	14 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	11 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	0 人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	76450 千円
うち都道府県	76450 千円
うち管内市町村	0 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	189,770 千円
うち都道府県	177,544 千円
うち管内市町村	12,226 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	24.5 %
うち都道府県	16.5 %
うち管内市町村	68.5 %

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,566 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	6,566 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	30,000 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末実績	相談員総数	16 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末実績	相談員総数	16 人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	メインセンターだけでなく2つの分室の相談員も含めて、必要な研修に派遣することができた。
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	16 人	今年度末実績	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	6 人	今年度末実績	相談員総数	7 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	・相談員1名の報酬額増(沖縄市)
②研修参加支援	・国民生活センター等の研修参加費の支援(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、糸満市、沖縄市、宮古島市)
③就労環境の向上	・弁護士や司法書士による勉強会を実施した。(宜野湾市) ・必要な情報の提供、関係機関との連携、参考資料の充実を図った。(浦添市) ・庁舎内に相談室を設置、参考図書を購入した。(宮古島市) ・無料法律相談との連携体制を整備した。(北谷町) ・事務用機器の整備(南風原町)
④その他	・無料法律相談との連携体制を整備した。(北谷町)